

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,873,109	固定負債	30,280,726
有形固定資産	147,813,588	地方債	26,149,018
事業用資産	72,799,417	長期未払金	-
土地	35,277,046	退職手当引当金	4,131,708
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	93,710,760	その他	-
建物減価償却累計額	-59,303,627	流動負債	6,748,658
工作物	2,346,536	1年内償還予定地方債	5,922,043
工作物減価償却累計額	-1,316,029	未払金	-
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	418,685
航空機	-	預り金	225,982
航空機減価償却累計額	-	その他	181,948
その他	-	負債合計	37,029,384
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	201,128	固定資産等形成分	179,538,045
インフラ資産	74,803,175	余剰分(不足分)	-33,728,329
土地	4,380,074		
建物	19,641		
建物減価償却累計額	-4,950		
工作物	202,302,696		
工作物減価償却累計額	-132,050,463		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156,177		
物品	3,401,868		
物品減価償却累計額	-3,190,872		
無形固定資産	72,379		
ソフトウェア	72,379		
その他	-		
投資その他の資産	24,987,143		
投資及び出資金	11,494,961		
有価証券	115,515		
出資金	287,618		
その他	11,091,828		
投資損失引当金	-336,339		
長期延滞債権	378,124		
長期貸付金	47,619		
基金	13,424,004		
減債基金	-		
その他	13,424,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,226		
流動資産	9,965,990		
現金預金	3,216,881		
未収金	89,708		
短期貸付金	9,335		
基金	6,655,600		
財政調整基金	4,382,300		
減債基金	2,273,300		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,534		
資産合計	182,839,100	純資産合計	145,809,716
		負債及び純資産合計	182,839,100

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,573,946
業務費用	22,552,992
人件費	6,594,549
職員給与費	4,767,184
賞与等引当金繰入額	418,685
退職手当引当金繰入額	465,095
その他	943,585
物件費等	15,693,995
物件費	4,721,427
維持補修費	5,299,954
減価償却費	5,672,614
その他	-
その他の業務費用	264,449
支払利息	69,777
徴収不能引当金繰入額	14,013
その他	180,659
移転費用	21,020,954
補助金等	10,257,601
社会保障給付	6,664,595
他会計への繰出金	3,927,103
その他	171,654
経常収益	970,569
使用料及び手数料	481,142
その他	489,427
純経常行政コスト	42,603,377
臨時損失	2,166,789
災害復旧事業費	2,128,426
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	38,362
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,560
資産売却益	13,560
その他	-
純行政コスト	44,756,606

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	147,052,995	181,244,172	-34,191,176	
純行政コスト(△)	-44,756,606		-44,756,606	
財源	43,164,668		43,164,668	
税金等	29,535,710		29,535,710	
国県等補助金	13,628,958		13,628,958	
本年度差額	-1,591,938		-1,591,938	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,054,785	2,054,785	
有形固定資産等の増加		1,558,963	-1,558,963	
有形固定資産等の減少		-5,256,429	5,256,429	
貸付金・基金等の増加		2,201,529	-2,201,529	
貸付金・基金等の減少		-558,848	558,848	
資産評価差額	-25,841	-25,841		
無償所管換等	374,499	374,499		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,243,280	-1,706,127	462,847	
本年度末純資産残高	145,809,716	179,538,045	-33,728,329	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,859,436
業務費用支出	16,838,483
人件費支出	6,599,353
物件費等支出	9,995,860
支払利息支出	69,777
その他の支出	173,492
移転費用支出	21,020,954
補助金等支出	10,257,601
社会保障給付支出	6,664,595
他会計への繰出支出	3,927,103
その他の支出	171,654
業務収入	43,804,007
税収等収入	29,538,820
国県等補助金収入	13,320,032
使用料及び手数料収入	476,690
その他の収入	468,466
臨時支出	2,128,426
災害復旧事業費支出	2,128,426
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,816,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,222,941
公共施設等整備費支出	1,558,963
基金積立金支出	1,854,844
投資及び出資金支出	462,449
貸付金支出	346,685
その他の支出	-
投資活動収入	881,334
国県等補助金収入	308,926
基金取崩収入	203,224
貸付金元金回収収入	355,624
資産売却収入	13,560
その他の収入	-
投資活動収支	-3,341,607
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,933,232
地方債償還支出	5,747,891
その他の支出	185,341
財務活動収入	5,021,348
地方債発行収入	4,839,400
その他の収入	181,948
財務活動収支	-911,883
本年度資金収支額	-437,346
前年度末資金残高	3,428,245
本年度末資金残高	2,990,899
前年度末歳計外現金残高	228,270
本年度歳計外現金増減額	-2,289
本年度末歳計外現金残高	225,982
本年度末現金預金残高	3,216,881

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

船舶 6年～15年

物品 2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場

合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満（宇和島市契約規則第24条に定める工事または製造の請負の随意契約の範囲）であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	5.3%
将来負担比率	－%

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,513,498千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,975,089千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,108,657千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,869,229千円
将来負担額	45,041,253千円
充当可能基金額	18,765,303千円
特定財源見込額	420,304千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,975,089千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,195,935千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	52,894,691千円	49,904,448千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	239,324千円	420,616千円
繰越金に伴う差額	△3,428,245千円	—
内部相殺に伴う差額	△181,028千円	△181,028千円
繰上充用金に伴う差額	181,948千円	—
資金収支計算書	49,706,690千円	50,144,036千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,816,144千円
投資活動収入の国県等補助金収入	308,926千円
未収債権の増減額	△75,506千円
減価償却費	△5,672,614千円
賞与等引当金増減額	△14,092千円
退職手当引当金増減額	27,849千円
徴収不能引当金増減額	3,795千円
資産除売却損益等	13,560千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,591,938千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	無し